

平成21年度 天理市の新しい財務書類（普通会計）総務省方式改訂モデル

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動き（フロー情報）が分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する新地方公会計制度の財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）です。

天理市では平成20年度決算から財務4表（総務省方式改訂モデル）を作成し、公表しています。

市民1人当たりの資産は、150万4千円 前年度より 5千円減少
 市民1人当たりの負債は、42万8千円 前年度より2万1千円減少
 市民1人当たりへの行政サービスの提供は、32万5千円 前年度より1万8千円増加
 （*H22.3.31住民基本台帳人口67,860人で算出しています。）

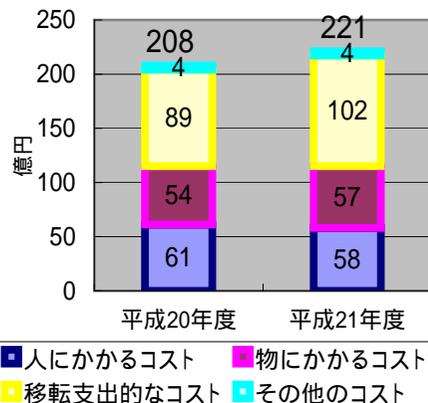
前年度比較

資産・負債（貸借対照表）、経常行政コスト（行政コスト計算書）について前年度と比較しました。

資産・負債の推移（普通会計）



経常行政コストの推移（普通会計）



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	1,020億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
(内訳)	
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	954億円
2. 投資等 (基金、出資金など)	38億円
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	28億円
うち歳計現金	13億円

負債	291億円
借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から15億円減少しました。	
純資産	729億円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H20年度末)資金残高 10億円

当期収支(21.4.1~22.3.31) 3億円

(内訳)	
1. 経常的収支	44億円
2. 公共資産整備収支	10億円
3. 投資・財務的収支	31億円

期末(H21年度末)資金残高 13億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成21年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H20年度末)純資産残高 720億円

当期変動高(20.4.1~21.3.31) 9億円

(内訳)	
1. 純経常行政コスト	198億円
2. 財源の調達(地方税等)	202億円
3. その他	5億円

期末(H20年度末)純資産残高 729億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成21年度の市の1年間の経常行政コスト総額は、221億円で、市民1人あたりの平均では、32万5千円です。

経常行政コスト(A)	221億円
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	58億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	57億円
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付や補助金など)	102億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	4億円

経常収益(B) 23億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

地方税は純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常コスト(A) - (B) 198億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

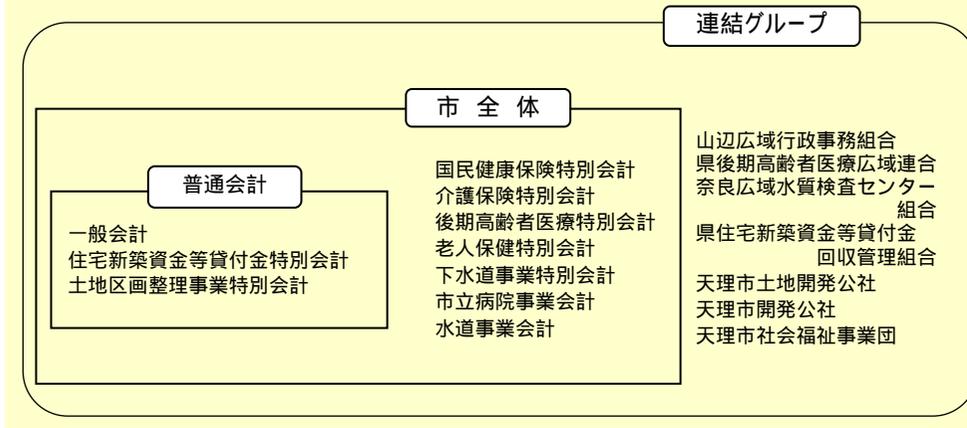
平成21年度 天理市の新しい財務書類（連結ベース）

市では普通会計で行っている事業のほかに、市立病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

市民1人当たりの資産は、251万6千円 ↓ (普通会計では150万4千円)
 市民1人当たりの負債は、101万3千円 ↓ (普通会計では42万8千円)
 負債割合が大きくなっているのは、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、地方債を活用していることなどが原因としてあげられます。

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	1,707億円	負債	687億円
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。 (内訳)		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。前年度から25億円減少しました。	
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,601億円	純資産	1,020億円
2. 投資等 (基金、出資金など)	41億円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など) うち資金	64億円 53億円		
4. 繰延勘定	1億円		

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首(H20年度末)資金残高	48億円
当期収支(21.4.1~22.3.31)	1億円
(内訳)	
1. 経常的収支	57億円
2. 公共資産整備収支	14億円
3. 投資・財務的収支	44億円
連結に伴う修正額	6億円
期末(H21年度末)資金残高	53億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成21年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H20年度末)純資産残高	1,006億円
当期変動高(21.4.1~22.3.31)	14億円
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	259億円
2. 財源の調達(地方税等)	266億円
3. その他等	7億円
期末(H21年度末)純資産残高	1,020億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A)	419億円
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	86億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	101億円
3. 移転支的コスト (社会保障給付や補助金など)	217億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	15億円
経常収益(B)	160億円
施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。	
地方税は純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。	
純経常コスト(A) - (B)	259億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	